

事業番号	02 07 01	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域活性化推進事業費			担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト	6-2-1 誇りある暮らし実現プロジェクト		課・局・室	地域振興課		
	施策の総合的展開	2-1	魅力ある地域の創造と発信	E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp		
		3	元気ある地域づくりの促進		実施期間	S45頃 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり					
	施策展開	2-(1)多様な人材の定着・4-(2)信州に根付くつながりの継承 (ア)相談から定着までの一貫支援・(ア)地域の担い手の確保 (イ)住民主導による地域の活性化					

1 事業の概要

目指す姿	過疎地域を含めた県内の各地域で、地域づくりに取り組む人材の確保やリーダーが育ち、その人材や地域住民、市町村による魅力ある地域づくりに向けた活動が展開されることにより、誇りと自信が持てるような活力ある元気な地域社会の構築を目指す。												
現状(予算編成時)	○中山間地域等では、人口減少や少子高齢化の進展により、地域の活性化に向けた取組を担う人材が不足。 ○自分たちの暮らし地域の魅力の「気づき」や発信を促す人材やノウハウがなく地域づくり活動に取り組むことができない人材へのサポートが必要。 ○「地域発 元気づくり支援金」等によって広がった地域づくり団体の活動をより一層活性化させるとともに、地域のリーダーを育成するため、情報提供や研修・交流事業の実施が引き続き必要。												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 地域づくりに取り組む人材や団体が県全体の範囲で交流し、かつ行政との連携・協働を促進するため					県民との協働による実施： 実施中						
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)												
	○塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数 3件以上 ○地域おこし協力隊員の定住率 向上 ○地域おこし協力隊員の数(県内) 219人 ○地域づくりネットワーク県協議会加入団体数の増加												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)							
		1. 元気な地域づくり人材育成事業	直接	【地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾】 地域づくりリーダーを育成するため、現場での活動を通じて研究する実践的な研修を実施 【地域おこし協力隊活躍支援事業】 ○隊員の定住・定着促進を図るため、活動ステージに応じた起業や定住等の研修を実施 ○ネットワークづくりを支援し、活動の充実を図るため、全県的な交流や情報交換の場を設定	2,253	2,266	2,266						
		2. 地域づくりネットワーク事業	負担金	県内の地域づくり団体の交流の促進、リーダー育成等の取組を行う協議会に対し、負担金を支出	260	260	260						
	3. 地域活性化センター運営負担金	負担金	地域社会の活性化のための諸活動を支援する目的で設立されたセンターに対し、負担金を支出	900	900	900							
	4. 全国過疎地域自立促進連盟負担金	負担金	全国の過疎地域が連携して過疎対策事業の充実強化を図ることを目的に設立された連盟に対し、負担金を支出	683	683	683							
	5. その他地域活性化推進経費	直接	職員の旅費、事務消耗品等	2,546	2,699	2,699							
	合計			7,050	7,675	7,373							
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越		1,285			項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標	
		当初予算	5,435	7,050	7,675	7,373				目標	成果		達成状況
		補正予算	1,285										
	合計(A)		6,720	8,335	7,675	7,373	塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数	8件	3件	3件			
	Aの財源	一般財源	5,435	7,050	7,675	7,373	地域おこし協力隊員の定住率(県内)	61.8%	62.5%	向上			
		県債					地域おこし協力隊員の数	159人(H27.4/1)	189人	219人			
		国庫支出金	1,285	1,285			地域づくりネットワーク県協議会加入団体数	144	147	150			
	その他	0	0	0	0								
	決算額(B)		5,320										
概算人件費	職員数(人)	2.80	2.80	2.80	2.80								
概算人件費(C)		23,122	23,122	23,122	23,122								
概算事業費(B(A)+C)		28,442	31,457	30,797	30,495								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)			(対応)									
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	地域おこし協力隊活躍支援事業について、事業規模を見直し、研修会等の開催経費を減額												